

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01575

研究課題名(和文)「ソーシャルメディア型」の世論形成と情動現象の総合的研究

研究課題名(英文) A Comprehensive Study of Public Opinion Formation and Emotional Phenomena in the Social Media Type

研究代表者

伊藤 守 (ITO, MAMORU)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：30232474

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,300,000円

研究成果の概要(和文)：2020東京オリンピックはコロナ感染拡大によって2021年に延期された。本研究は、新聞やテレビがこの問題をいかに報道したか、さらにソーシャルメディア上の「発言」「コメント」に着目しながら、世論の形成過程がソーシャルメディアが登場して以降どのように変容しているのかを実証的に分析・検証した。

研究から、第1に新聞テレビに対する接触率が低下し、世論形成に対するオールドメディアの影響力が低下していることが明らかになった。第2にソーシャルメディアのコメントやツイートによって可視化された「世論らしきもの」にユーザーの情動や感情が左右され、世論がダイナミックに変化する状況が生まれていることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

The significance of this research is to clarify the dynamics of the new public opinion formation process after the advent of social media by analyzing the emotional phenomenon that is currently attracting attention with the specific case of the 2020 Tokyo Olympics.

研究成果の概要(英文)：The 2020 Tokyo Olympics have been postponed to 2021 due to the spread of the COVID-19. This research focuses on how newspapers and television reported on this issue, and what kind of "remarks" and "comments" were generated on social media, as the options of "postponed", and "cancelled" appeared. At the same time, I empirically analyzed and verified how the process of forming public opinion has changed since the advent of social media.

This research revealed that, firstly, the rate of contact with newspaper and TV has declined, and the influence of old media on the formation of public opinion has declined. Secondly, it was suggested that the emotions and affect of users are influenced by the "things that seem to be public opinion" visualized by comments on social media, creating a situation in which public opinion changes dynamically.

研究分野：メディア研究

キーワード：メディア研究 世論研究 オリンピック ソーシャルメディア 新聞 テレビ

1. 研究開始当初の背景

ソーシャルメディアの登場以降、世論の形成過程が大きく変化し、旧来の新聞やテレビの影響力が低下しつつあるとの指摘がなされてきた。これまでは、新聞の論説や報道内容ならびにテレビのニュース番組や情報番組による解説者を交えた情報が世論形成の主なアクターであるとの認識が共有され、実態としてもこの二つのメディアが世論形成過程において主要な機能を果たしてきたと言える。こうした比較的安定した構造がソーシャルメディアの浸透によって揺らいでいるということである。

具体的には、ネット上のさまざまなニュースサイトが登場するなか情報アクセスの多元化が進み、従来の「読書の読者」「朝日の読者」といったメディアと読者の固定した関係が解体され、読者や視聴者が新聞・テレビといったメディアの垣根を横断して、流動的にメディアにアクセスする可能性が格段に広がったと言える。さらにユーザーのコメント欄に対する各種の投稿などがネットワークされた情報環境で拡散することで、場合によっては、個人の「つぶやき」やたんなる「憶測」さえもユーザーにとって「ニュース」として受容される可能性が高まり、一般的に指摘されるファクトとフェイクとの境界が曖昧化されるなかで、世論の形成がおこなわれることすら予測できる事態が生まれている。世論形成のプロセス自体が動的に変化しているとは、こうした事態を指している。

加えて、この変化に伴い、情報の流れと拡散のスピードが高まり、ユーザーの反応もこれに合わせて加速化するなかで、感情や情動が人々の判断に占める比重が高まっているとの仮説を設定した。研究代表者の伊藤は、この間、情動に関する理論的研究をおこなってきたが、この研究課題を通して、情動に関する具体的かつ実証的な知見を得ることも、この研究の背景にある。

このような研究開始当初の学術研究の動向や世論を巡る変化をふまえ、分析対象を東京オリンピックの開催を巡る世論の動向に設定して、実証的研究をおこなうこととした。

2. 研究の目的

上記のような背景をふまえ、東京オリンピックの開催を巡る世論の動向を研究対象とした。当初は、2020年東京オリンピックの開催理念として「復興五輪」というスローガンの下で開催が決定されたこともあり、東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所の過酷原発事故からの「復興」に関する報道がオリンピックの開催にむけて、どのようにおこなわれるのか、さらにそれらの報道を通して「復興」をめぐる世論がどう立ち上がるのか、を検証することに主眼を置いて、調査設計をおこなった。開催決定時は、いまだ「復興」が十分に果たされていないとの理由からのオリンピック開催に対する批判的世論、一方で「復興」を国内外にアピールして日本経済のバネにする契機としてオリンピック開催に賛成する世論、とに分断されていたからである。つまり、「復興」に関する言説とオリンピック開催に関する言説との「関係」に焦点を合わせて、世論形成のメカニズムを検証するというテーマが研究スタート時の目標であった。

しかしながら、2020年の開催がコロナ感染拡大によって延期されたことを受けて、研究の目的の変更を余儀なくされた。「復興」の理念から「コロナに打ち勝った証」としてのオリンピック開催に変化したからである。そのため、延期決定後に、「開催賛成」「延期」「中止」という世論の「分断」「多角化」が生まれたことをふまえて、こうした「分断」の基底にあるそれぞれの理由に注目して分析をおこなうこと、さらに「延期」から「中止」へ、あるいは「延期」から「開催」へ、といった世論の変化がどのような要因によって、どう変化するのかに注目して調査を実施すること、という「目標」に変更した。

一方で、当初の研究目標に掲げた「復興」という側面に関しても、研究から完全に除外するのではなく、福島の市民が「復興」とオリンピック開催をいかに認識しているのか、を検証すべく調査をおこなうことを計画した。

3. 研究の方法

研究の方法は、第1に各種の報道機関によるオリンピック開催を巡る報道の言説分析、具体的には朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の記事の言説分析、キー局のテレビ番組の分析(オリンピック関連のニュース項目をニュース番組や情報番組から抽出して報道の総時間量を集計すること、ならびに個々の記事の言説分析)、第2にネットワーク上の言説、特にYahoo!ニュースによるオリンピック関連情報の分析、第3にTwitter上に流れるさまざまな出来事(森発言、IOC会長の発言等)に関するユーザーのコメントや言表の分析をおこなった。さらに2020年11月と2021年6月の2度にわたるアンケート調査(それぞれ東京都民と福島県民を対象に、20年調査は500サンプル、21年調査は1000サンプル)を実施して、オリンピックに関する好感度、各メディアのオリンピック関連情報やニュースへのアクセス量、「開催賛成」「延期賛成」「中止賛成」に関する理由、オリンピック開催に対する期待度、さらに「復興」の現状に関する意識など多様な質問項目を設けて回答を得た。

さらに、延期後、各メディアでオリンピックに出場予定のアスリートが登場する機会が増えて、これが世論形成にかなりの影響力を及ぼしていることを考慮して、3名のアスリートに対してこ

うしたアスリートのメディア露出とかれらの発言に関する聞き取り調査をおこなった。

また、3度にわたり福島に居住する市民に対して、現在の生活状況、オリンピック開催に対する意見をリサーチすべく聞き取り調査方法をおこなった。福島県立医科大学で当大学が実施したアンケート調査に対するアンケート実施者に対する聞き取り調査もおこなった。

4. 研究成果

第1の成果は、ニュースへのアクセス自体が劇的に変化し、新聞購読の割合が急速に低下し、ニュースサイトからニュースを受容するスタイルが高年層も含め一般化していることである。第2に、メディアイベントとして「国民的な共同体」を形成してきたメガイベントとしてのオリンピックへの関心が低下し、期待されたような「盛り上がり」「祝祭感」を形成することができなかったことが調査から明らかになった。この結果についてはもちろんコロナ感染の影響を無視することができない。だが、その影響がなかったとしてもこの結果が生じた可能性が高いと判断される。第3は、予測されたようにソーシャルメディアの影響が高く、森発言やバツハ会長の発言にネット上の言表がすぐさま反応し、「ネットワーク内の世論」を形成すると共に、これがマスメディアの報道内容や言説にもフィードバックされるかたちで、世論形成に無視できない影響を及ぼしている点が明らかになった。第4は、ネットワーク上では、さまざま出来事やオリンピック関係者の発言（政府高官、IOCやJOCの役員、アスリート、識者等の発言）やトピックが、ネットワーク上で拡散・流通する過程で、これが「ネタ」として消費されていること、つまりその背景には熟慮や理性的判断ではなく、情動を基盤とした一瞬の判断にもとづいた発言であることが伺われた。

第5は、情報がグローバルに拡散され、国内外から情報が流通する状況において、世論がドメスティックなかたちで「国内で閉じたかたち」ではなく、「グローバル世論」とでも形容できる状況が形成されていることも示唆された。第6は、アンケート調査からは、オリンピック開催に関する是非について東京都民と福島県民との間ではほとんど差がないこと、ただし「復興」の進捗に関しては福島県民の方が「肯定的」意見がやや高いとの結果が得られた。

以上、研究目標の変更等があったとはいえ、ほぼ研究の狙いにそった成果を達成できたと判断している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 有元健	4. 巻 45
2. 論文標題 なぜサッカーが問題なのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代スポーツ評論	6. 最初と最後の頁 8-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有元健	4. 巻 45
2. 論文標題 東京2020オリンピックで見えれきたもの	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代スポーツ評論	6. 最初と最後の頁 20-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤守	4. 巻 100
2. 論文標題 ネットワーク社会研究の成果と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 マスコミュニケーション研究	6. 最初と最後の頁 45-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水諭	4. 巻 43
2. 論文標題 スポーツにおける人種問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代スポーツ評論	6. 最初と最後の頁 8-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本敦久	4. 巻 41号
2. 論文標題 ポスト・スポーツの時代	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代スポーツ評論	6. 最初と最後の頁 15 - 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有元健	4. 巻 7巻
2. 論文標題 カルチュラル・スタディーズのいくつかの光景	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 年報 カルチュラル・スタディーズ	6. 最初と最後の頁 3 - 7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計6件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 有元健
2. 発表標題 2020東京オリンピックとメディア生態系：Yahoo！ニュースというプラットフォームに注目して
3. 学会等名 日本メディア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本敦久
2. 発表標題 2020東京オリンピックとメディア生態系：ソーシャル・アスリートが生み出す新たなメディア・スポーツ生態系
3. 学会等名 日本メディア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 加藤穂香
2. 発表標題 2020東京オリンピックとメディア生態系：「なでしこジャパン」パッシングにみるミソジニーの情動発露と循環
3. 学会等名 日本メディア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 土橋臣吾
2. 発表標題 2020東京オリンピックとメディア生態系：若年層におけるオリンピックにbニュース受容
3. 学会等名 日本メディア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤守
2. 発表標題 現代の権力作用：コロナ感染とメディアの視点から
3. 学会等名 日本マス・コミュニケーション学会秋季大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清水諭
2. 発表標題 スポーツをめぐる政策展開の10年とアカデミア
3. 学会等名 日本体育・スポーツ・健康学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計15件

1. 著者名 伊藤守 / ITO MAMORU	4. 発行年 2023年
2. 出版社 OSTASIEN Verlag	5. 総ページ数 179
3. 書名 Die Sommerolympiade "Tokyo 2020" und die COVID-19-Pandemie in Japan	

1. 著者名 有元健 / ARIMOTO TAKESHI	4. 発行年 2023年
2. 出版社 OSTASIEN Verlag	5. 総ページ数 179
3. 書名 Die Sommerolympiade "Tokyo 2020" und die COVID-19-Pandemie in Japan	

1. 著者名 山本敦久 / YAMAMOTO ATSUHISA	4. 発行年 2023年
2. 出版社 OSTASIEN Verlag	5. 総ページ数 179
3. 書名 Die Sommerolympiade "Tokyo 2020" und die COVID-19-Pandemie in Japan	

1. 著者名 土橋臣吾 / DOBASHI SINGO	4. 発行年 2023年
2. 出版社 OSTASIEN Verlag	5. 総ページ数 179
3. 書名 Die Sommerolympiade "Tokyo 2020" und die COVID-19-Pandemie in Japan	

1. 著者名 加藤穂香 / KATO HONOKA	4. 発行年 2023年
2. 出版社 OSTASIEN Verlag	5. 総ページ数 179
3. 書名 Die Sommerolympiade "Tokyo 2020" und die COVID-19-Pandemie in Japan	

1. 著者名 清水諭 / SHIMIZU SATOSHI	4. 発行年 2023年
2. 出版社 OSTASIEN Verlag	5. 総ページ数 179
3. 書名 Die Sommerolympiade "Tokyo 2020" und die COVID-19-Pandemie in Japan978	

1. 著者名 山本敦久、有元健（共編著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 せりか書房	5. 総ページ数 247
3. 書名 日本代表論	

1. 著者名 山本敦久	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 278
3. 書名 ポスト・スポーツの時代	

1. 著者名 伊藤守（編著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 278
3. 書名 ポストメディア・セオリーズ	

1. 著者名 清水諭（共編著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 257
3. 書名 現代スポーツの論点	

1. 著者名 伊藤守	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 283
3. 書名 コミュニケーション資本主義と<コモン>の探求	

1. 著者名 伊藤守	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 230
3. 書名 教養教育再考	

1. 著者名 山本敦久	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 234
3. 書名 ポスト・スポーツの時代	

1. 著者名 有元健	4. 発行年 2020年
2. 出版社 創文企画	5. 総ページ数 188
3. 書名 サッカーの13の視点	

1. 著者名 有元健	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 263
3. 書名 グローバル研究の理論と実践	

〔産業財産権〕

〔その他〕

FO研究会 https://fo-research.com/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 敦久 (Yamamoto Atsuhisa) (00453605)	成城大学・社会イノベーション学部・教授 (32630)	
研究分担者	有元 健 (Arimoto Takwshi) (30646378)	国際基督教大学・教養学部・上級准教授 (32615)	
研究分担者	清水 諭 (Shimizu Satoshi) (40241799)	筑波大学・体育系(副学長)・副学長 (12102)	
研究分担者	林 香里 (Hayashi Kaori) (40292784)	東京大学・大学院情報学環・学際情報学府・教授 (12601)	
研究分担者	土橋 臣吾 (Dobashi shingo) (50350236)	法政大学・社会学部・准教授 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	ボン大学			